⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Akito Hieda, Director of Development Administration Department, Hokkaido Regional Development Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : 1 set of Improvement on CCTV Camera Management System
⑷　Delivery period : 1 March 2013
⑸　Delivery place : The place specified by the Obligating Officer
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A or B in terms of the qualification for participating in tenders of the “manufacture of product” or “sale of product” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2010・2011・2012
③　have proven to have actually manufactured or delivered the products concerned or the products with performance similar to that of the products concerned
④　have proven to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the products concerned
⑤　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
⑥　not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau
⑦　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/
⑧　not be the eligibility contractor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion-request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 p.m. 2 May 2012
⑻　Time limit for tender : 4 : 00 p.m. 30 May 2012
⑼　Contact point for the notice : Tomohiro Kitamura, Machinery Budget Section, Machinery Division, Hokkaido Regional Development Bureau, Nishi 2-Chome, Kita 8-Jo, Kita-ku, Sapporo, Hokkaido, 060―8511, Japan TEL 011―709―2311 ext. 5399

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成24年3月28日
支出負担行為担当官
中国地方整備局長　戸田　和彦
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34
1　調達内容
⑴　品目分類番号　17
⑵　調達物品及び数量
①　凍結防止剤散布車（湿潤式、３ｔ級、４×４）購入　１台
②　凍結防止剤散布車（乾式、３ｔ級、４×４）交換購入　１台
③　除雪トラック（７ｔ級、４×４）交換購入　３台
④　除雪トラック（10ｔ級、６×６、散布装置付）購入　１台
⑤　除雪グレーダ（4.3m級）購入　１台
⑥　ロータリ除雪車（2.2m級）購入　１台
⑶　調達物品の仕様等　入札説明書による。
⑷　納入期限　平成24年11月30日
⑸　納入場所
①、②　鳥取河川国道事務所
③　倉吉河川国道事務所外１箇所
④、⑤、⑥　松江国道事務所
⑹　入札方法
⒜　②、③については、国が交換に供する物品との交換契約とするので、入札者は、国が購入する物品と国が交換に供する物品との差額金額（自動車損害賠償責任保険料、自動車重量税、消費税額及び地方消費税額、使用済自動車の再資源化等に関する法律（平成14年法律第87号）に定める再資源化等預託金、情報管理預託金、資金管理料金を含む。）を入札書に記載すること。
⒝　①、④、⑤、⑥については、落札決定にあたっては、総価をもって行う。
なお、⒜，⒝いずれの場合も、原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた中国地域の競争参加資格を有する者。
⑶　申請書の受領期限の日から開札の時までの期間に、中国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑷　当該調達物品（同種品を含む）又は類似品に係る納入実績があることを証明した者であること。
⑸　当該調達物品に関し、迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていること。
⑹　支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒730―8530　広島県広島市中区上八丁堀６―30　国土交通省中国地方整備局総務部契約課購買係　和田　昌子　電話082―221―9231（内線2536）
⑵　入札説明書の交付場所及び交付方法
①　場所　〒730―8530　広島県広島市中区上八丁堀６―30　国土交通省中国地方整備局企画部施工企画課
②　方法　手交または郵送により交付。手交による交付は、交付の際、受領者の署名・押印を必要とする。郵送による交付は、郵送料を別に必要とする。
⑶　申請書の受領期限
平成24年４月26日17時00分
⑷　入札書の受領期限
②、⑤、⑥　平成24年５月24日17時00分
①、③、④　平成24年５月29日17時00分
⑸　開札の日時及び場所
①　平成24年５月30日10時00分
②　平成24年５月25日10時00分
③　平成24年５月30日11時00分
④　平成24年５月30日13時00分
⑤　平成24年５月25日11時00分
⑥　平成24年５月25日13時00分
国土交通省中国地方整備局入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この入札に参加を希望する者は、申請書を上記３⑶に示す受領期限までに、上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
なお、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　落札対象　申請書を基に、支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみの落札対象とする。